

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成21年度第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日現在)	平成20年度末要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		208,491	222,407
コーポレート口座		155,700	171,100
債券貸借取引支払保証金		6,395	14,954
買入金銭債権		284,131	281,371
商品有価証券		77,775	52,597
金銭の信託		16,061	13,265
有価証券		23,918,908	22,667,846
(うち国債)		(10,019,997)	(10,147,344)
(うち地方債)		(332,582)	(343,529)
(うち社債)		(2,409,497)	(2,462,903)
(うち株式)		(3,545,176)	(3,139,601)
(うち外国証券)		(7,245,933)	(6,220,487)
貸付金		3,878,330	4,248,438
保険約款貸付		582,250	604,706
一般貸付		3,296,080	3,643,732
有形固定資産		1,232,867	1,239,487
無形固定資産		106,917	107,423
再保険		91	148
その他の資産		369,971	352,988
繰延税金資産		383,175	640,990
支払承諾見返金		17,821	20,138
貸倒引当金		20,668	10,916
資産の部合計		30,635,972	30,022,243
(負債の部)			
保険契約準備金		27,762,978	27,527,576
支払準備金		151,327	172,940
責任準備金		27,259,832	27,006,977
社員配当準備金		351,818	347,658
再保険		444	512
社債		46,039	49,102
その他の負債		1,074,564	1,169,969
未払法人税等		469	320
リース債務		596	242
その他の負債		1,073,498	1,169,407
退職給付引当金		417,181	403,662
役員退職慰労引当金		3,313	3,464
時効保険金等払戻引当金		761	1,000
価格変動準備金		111,953	101,453
再評価に係る繰延税金負債		124,773	125,535
支払承諾		17,821	20,138
負債の部合計		29,559,831	29,402,415
(純資産の部)			
基金償却積立金		100,000	120,000
再評価積立金		320,000	300,000
剰余金		248	248
損失てん補準備金		329,812	309,690
損失てん補準備金		5,600	5,400
その他の剰余金		324,212	304,290
基金償却準備金		100,000	81,300
基金利息積立金		1,263	-
危険準備積立金		43,139	43,139
価格変動積立金		55,000	30,000
社会公共事業助成資金		9	9
保健文化賞資金		12	4
緑の環境デザイン賞資金		55	9
不動産圧縮積立金		16,357	15,961
別途積立金		100	100
四半期末処分剰余金		108,275	133,766
基金等合計		750,061	729,938
その他の有価証券評価差額金		391,876	47,456
繰延ヘッジ損益		2,376	357
土地再評価差額金		63,421	62,297
評価・換算差額等合計		326,078	110,111
純資産の部合計		1,076,140	619,827
負債及び純資産の部合計		30,635,972	30,022,243

* 平成20年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しています。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

平成21年度第3四半期会計期間末

- 1 責任準備金対応債券の当第3四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。
 - (1) 責任準備金対応債券の当第3四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額は、5,564,854百万円、時価は5,727,919百万円であります。
 - (2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険
財形保険・財形年金保険
団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。
 - (3) なお、ALM運用の更なる高度化へ向けて、デュレーション・コントロール等において一体的な運用を行うことを目的に、当第3四半期会計期間より従来の拠出型企業年金保険の小区分に確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（一部を除く。）及び新企業年金保険（一部を除く。）を追加するとともに、小区分を団体年金保険としております。この変更による損益への影響はありません。
- 2 当社は第108回定時総代会で決議された組織変更計画により株式会社に組織変更を行うにあたって、保険業法第89条の規定に基づき平成22年3月26日に基金100,000百万円（平成16年度募集60,000百万円のうち未償却分40,000百万円及び平成18年度募集60,000百万円）を全額繰上償却することとしております。

なお、基金の繰上償却においては、基金債権者である第一生命第2回基金流動化特定目的会社及び第一生命第3回基金流動化特定目的会社がそれぞれ特定社債権者集会を開催し、基金債権の期限前償還の同意に関する決議及び裁判所の認可を得る必要がありますが、平成21年8月19日開催の特定社債権者集会において基金債権の期限前償還の同意に関する決議がなされ、それぞれ平成21年9月4日及び平成21年9月1日に東京地方裁判所の認可決定がなされております。
- 3 「破綻先」、「実質破綻先」及び現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権以外の債権に対する貸倒引当金については、当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が中間会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、中間会計期間末の貸倒実績率等を使用して算定しております。
- 4 有形固定資産の減価償却の方法は、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。有形固定資産の減価償却累計額は、639,693百万円であります。
- 5 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の当第3四半期貸借対照表価額は、457,302百万円であります。
- 6 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末残高	347,658 百万円
前事業年度剰余金よりの繰入額	64,963 百万円
当第3四半期累計期間社員配当金支払額	68,682 百万円
利息による増加等	7,878 百万円
当第3四半期会計期間末残高	351,818 百万円
- 7 担保に供している資産の額は、有価証券468,161百万円、預貯金86百万円であります。また、担保付き債務の額は453,774百万円であります。

なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券449,473百万円及び受入担保金453,756百万円をそれぞれ含んでいます。
- 8 平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む。）を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む。）については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当第3四半期累計期間に積み立てた額は、72,670百万円であります。
- 9 基金20,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。